

令和3年度 第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

会議名	第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時	令和3年5月15日（土）午前9時30分から午前11時まで
開催場所	会議棟第6・7会議室
出席者	（委員）牧瀬委員（座長）、小島委員（副座長）、目黒委員、富田委員、水上委員、高橋委員、宮田委員（代理：米澤様）永田委員、堀江委員、土屋委員（事務局）神山企画財政部長、田代企画財政部副参事（総合戦略推進等担当） 神山企画課政策推進担当係長
会議の公開・非公開	公開 傍聴者 0人
会議次第	1 開会 2 座長あいさつ 3 議題 （1）令和3年度東大和市まち・ひと・しごと創生に係る取組について （2）東大和市の人口動向について （3）第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランについて （4）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

会議の結果及び主要な発言

（1）令和3年度東大和市まち・ひと・しごと創生に係る取組について

事務局より、議題（1）について報告した。

【要旨】

- ・今年度は、第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン、第2期東大和市ブランド・プロモーション指針等の策定を進める。
- ・計画の策定にあたり、転出入者及び子育て世代の方に対するアンケートの実施・分析を行う。
- ・市の認知度向上を図るため、ブランドメッセージ・ロゴマークを活用した周知を進める。
- ・その他、庁内関係部署との連携や民間企業等との連携を引き続き進める。

委員：

令和3年度の取組について、新規事業が多く、評価することができる。自治体間競争が激しい中、いかに東大和市をPRし、知ってもらうことが重要であり、令和3年度の取組は、営業的な感覚が入っており、良いものである。また、我々委員の提案を取り入れた事業を検討・企画してくれており、そのことが私の励みとなっている。大いに推進してもらい、これらの事業の成果を期待したい。

PRの方法として、テレビの活用を提案したい。先日、某テレビ番組で隣接市である東村山市が特集されていたが、印象に残っている。当市も、テレビメディアにアプローチをかけ、特集番組を放送することができれば良いと考えている。また、電車を一両分まるごと市のPR広告車両にすれば、印象に残るPRとなるのではないかと。

座長：

参考までに、電車をまるごとPRに活用する手法は、某市が、数年前に私鉄で実施しているが、約1,200万円かかったと聞いている。インパクトのあるPR方法であるが、多額の予算を要するため、その点を含めて検討する必要がある。

(2) 東大和市の人口動向について

事務局より、議題（2）について報告した。

【要旨】

- ・平成27年以降、当市の人口は減少傾向にあったが、令和3年1月1日時点の人口は、令和2年1月1日時点と比較し、微増となった。
- ・社会増減について、令和2年は、転入数が転出数を約280人上回った。要因としては、新築マンション（97戸）の建築等が影響している可能性がある。
- ・自然増減について、令和2年は、出生数が死亡数を約250人下回り、平成27年以降、人口減少の幅が拡大している。死亡数の増加は高齢化が、出生数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響による産み控え等が影響している可能性がある。
- ・平成31年の当市の合計特殊出生率は、1.34となり、全国平均である1.36を下回った。

委員：

転入数が転出数に対して約280人上回ったが、このことが、これまで約6年間取り組んできた、当市のまち・ひと・しごと創生の成果なのではないか。

(3) 東大和市の人口動向について

事務局より、議題（3）について説明し、意見聴取をした。

【要旨】

- ・第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの構成の素案について説明した。
- ・第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、東大和市第5次基本計画が掲げる重要施策と方向性が同様であることから、第5次基本計画に包含されることとしたい。
- ・将来人口推計の設定については、東大和市総合計画の策定に用いた「東大和市人口推計調査報告書（令和元年10月）」を用いることとしたい。

委員：

今後の計画についての説明があったが、私は「学校教育」に対する取組が大切であると考えている。乳幼児から小中学生までを育てている世帯が引っ越しをする理由は、教育であると実感している。そのため、計画に教育に対する要素を充実させる等、力を入れるべきである。

また、不登校の子どもに対して、学ぶ機会を奪うべきではないと考えている。東大和市は、まだ学校以外で学ぶことができる場が無いことから、新たに作るべきではないか。

また、GIGAスクール構想により、児童・生徒一人ひとりに対してタブレットが導入されたが、配布するだけでなく、その教育へどのように生かすのかのサポートも必要であると思う。

事務局：

市では、「日本一子育てしやすいまち」を掲げ、これまで保育環境等の改善に力を入れてきたが、委員がおっしゃるとおり、今後は「教育」が大切であるとの認識を持っている。そのことから、教育委員会のみではなく、市一体で取り組むべきであると考えている。教育に力を入れる取組の一環として、早期にGIGAスクール構想を導入した。現場の教師が疲弊しているという声は聞いているため、行政によるサポートが必要であると認識している。教師に対しては、事業に精通した専門家の知見を活かしたソフト面でのサポートを進めているところである。

次に、不登校の子どもへの取組について、まずは教師がいじめに対して向き合う必要があると考えている。現在、教育委員会で対策を検討しているところであるが、いじめが起きてから対応するのではなく、「いじめはあるものである」という認識を持った上で、対策を講じる必要がある。また、こうした対策が転出抑制にもつながると捉えているので、力を入れていく必要があると考えている。

座長：

引き続き、議題（４）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換として、委員の皆さんからのご発言をお願いしたい。

（４）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

委員：

産業の面から意見を述べる。昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業界は深刻な被害を被っている。国・自治体による補助について、是正傾向にあるが、当初は、店の規模を考慮せずに、一律での給付であった。国・自治体は、所得申告の情報を把握しているため、所得に応じた補助をするべきである。国は徹底して外食を控えるよう呼び掛けていることもあり、感染症対策を徹底したとしてもお店を開けることができないことが多い。先行きも不透明であり、商店街等の現場からは、悲痛や憤りの声が多い。コロナ禍により廃業に追い込まれることは、市にとっても良くないことであることから、一層のサポートをお願いしたい。

また、ワクチン接種の予約方法について、一部の高齢者では、接種予約が困難な状況となっている。予約方法は、市コールセンターへの電話予約かインターネットでの予約があるが、前者は、問い合わせが多いため電話が繋がらず、後者は、操作方法が分からず、結果として予約を諦めてしまう方がいると聞いている。ネットでの予約は便利であるが、使いこなせない人もいる。以上のことを認識した上で、誰でも等しく予約ができるように改善してほしい。

また、先ほど教師の疲弊について話があったが、中学生の職場体験にも影響が出ている。東京都教育委員会の指導によれば、本来であれば一週間程度体験させるべきと聞いているが、実際には3日間で終わってしまっている。また、市内には、大小様々な産業があるが、教師が地元産業を調べられておらず、知名度のある企業等に偏りがちである。こうしたことは、教師がいかに忙しく、余裕が無いのかを反映していると考えられ、教師に対する環境改善をし、現状を変えていく必要があると感じている。

委員：

2点申し上げたい。

まず1点目は、令和3年度の取組の中で検討事項として挙げていた、転入促進のための住宅ローンの補填についてであるが、一方で、転出抑制のための補助も効果があるのではないかと。人口動向の説明の中で、当市からの転出先として、日野市、あきる野市及び武蔵村山市等が挙げられていたが、これらの自治体に転出する理由は何なのかを把握する必要があると考える。例えば、大学へ進学し一人暮らしを検討している人がいて、その人に対して何かしらのインセンティブ（家賃補助等）を市がもたらすことにより、転出を未然に防げる可能性がある。

また、とあるハウスメーカーの担当者から、現在は、40～50坪程度の2世帯住宅の需要が高まっているとの話を聞いたが、テレワーク時代となり、親との同居を求めるといった「新たなニーズ」が生まれている。当市では、地区計画の関係もあるが、湖畔地区を活用できないか。40～50坪程度に分筆をし、戦略的に分譲をすれば、近くに多摩湖等の自然もあることから、多くの方に興味を持ってもらえるのではないかと。

次に2点目は、「SDGs」の活用についてである。市職員のスタッフプライドの醸成として、ブランドメッセージ・ロゴマークを活用しているが、そこにSDGsを加えることができないか。それぞれの課が、SDGsのどの分野を担い、取り組んでいるのかを「見える化」す

ることで、啓蒙活動となりつつ職員の意識高揚にもつながると考える。具体的なSDGsの掲出方法は、各課窓口にて掲出するほか、ピンバッジの着用や名刺への記載等がある。

委員：

私は、創業支援を業務としているが、起業セミナーへの参加者が増えている状況である。その中で、都心から当市へ転入してきた方がおり、転入の理由を伺ったところ、「子育てしやすいまちだから」とのことであった。そこで、「どのように子育てをしやすいのか」と質問したところ、その方は返答に困っていた。このように、市に興味を持ち転入してきた方が、自信を持って市の良いところを主張できるような、仕組みができれば良いと感じた。

また、東大和市駅や玉川上水駅の駅前を通ると、閉店している店が多く、「東大和って何もない」という印象を抱いてしまうため、コロナ禍でやむを得ないことであるが、何とか賑わいを創出できるよう取り組んでほしい。

委員：

東大和市第5次基本計画の重要施策3として、都市の価値を高める施策の推進があり、その中で「市内における創業等の支援」がある。求職者と市内企業をつなぐ業務に携わっており、コロナ禍によりオンラインでの面接となっているが、細心の注意を払った上で、今までどおりの対面でも面接や説明会が開催できるよう、市と協力しながら進めていきたい。

委員：

まず、緊急事態宣言による当店（食料品、衣服等の販売店）への影響についてであるが、時短営業により、短時間で買い物を済ませる客が増えている。客の要望としては、専ら感染症対策についてであり、手指消毒用のアルコールスタンドを30台に増大した。また、買い物かごの自動洗浄機を導入する予定である。

次に、東大和市の認知度向上についてであるが、先ほど委員より、メディアを有効に活用すべきとの意見があったが、非常に効果的であると私も考えている。当店では、販売促進のPRをテレビ等で放映しているが、売り上げに直接貢献している。また、コロナ禍により、自宅で過ごす人が増えていることから、テレビ番組で市が特集されることで、認知度向上を図ることができると考えている。

また、当店と東大和市は、地域活性化に係る包括連携協定を締結しており、連携の一環として、ひとり親世帯に対する支援パッケージの提供を開始する。これは、市からの要請を受け、コロナ禍による影響を受けやすい、ひとり親世帯に対して、約1万円分の食料を提供するものである。

最後に、SDGsの取組について、フードロスの解消やごみの減量に取り組んでいる。このことは、会社全体としての優先事項でもあるため、市と連携、協力しながら進めてまいりたい。

委員：

先ほど委員からも話があったが、転出数と比較し、転入数が大きく増えたことについて、嬉しく感じた。これまでの取組の成果として現れてきているのではないかと。今回は、子育て支援の取組及びメディアの活用について述べたい。

まず、子育て支援の取組について、学童の整備や病児・病後児保育制度について、目に見えて改善していると感じた。また、高齢者向けの道路の整備も進んでおり、少しずつではあるが、市民のために改善してくれており、評価している。

次に、メディアの活用について、私の子どもはテレビが大好きであり、よく放映内容について話をする。市をPRするためのテレビ番組としては、散歩番組であれば、より詳細に市の紹介をできるのではないかと。また、令和3年度に、多摩モノレール上北台駅及び桜街道駅へPR広告を掲出する予定とのこと、楽しみにしている。一方で、玉川上水駅や立川北駅等の乗降者数が多い駅でPRをする方が、より多くの人に影響を与えられると感じた。また、PR広告のデザインについては、政策集団PDGメンバーのような市の若手職員に考えてもらっても良

いのではないか。

委員：

基本構想、基本計画、そして総合戦略、それぞれの方向性が一つにまとまり、市として進むべき道が明確になっていくと感じ、評価することができる。今後は、この方向に向けて、どのように各施策を推進していくかが課題である。横断的に組織を見ることができる司令塔の存在が重要である。これからの市の取組に期待している。

座長：

以上で意見交換を終了する。委員からいただいた意見は、事務局にて精査をし、採用できるものについては、採用してもらいたい。

事務局：

次回会議は、令和3年7月10日（土曜日）午前9時30分より開催するので、出席をお願いしたい。

座長：

本日の次第は全て終了したため、第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議を終了する。